



2018年6月6日

各位

会社名：株式会社システム デイ
代表者：代表取締役会長 堂山 道生
(コード番号：3804)
問合せ先：取締役経営企画室長 藤田 雅己
電話：075-256-7777 (代)

システムデイ、公会計活用システム『創生』をリリース

特定業種、特定業務向けにパッケージシステムを開発・販売する株式会社システムデイ（所在地：京都市中京区、代表者：堂山 道生、以下：システムデイ）は、総務省制定の「統一的な基準」（※1）に完全準拠した公会計システム『PPP（トリプル・ピー） Ver.5 新統一基準対応版』を 2015年10月1日にリリースし、既に全国約870の地方公共団体に導入（※2）しておりますが、2018年6月1日(金)、公会計システムによって生成されたデータの利活用を支援する公会計活用システム『創生』を新たにリリースいたしました。

公会計活用システム『創生』は、「作る公会計から使う公会計、そして創生(つくる未来へ)」をテーマに開発したもので、統一的な基準の財務書類を作成・公表した後のデータの利活用を支援するシステムです。（※3）

また『創生』は、2018年3月30日に総務省が公表した「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（※4）の結論に沿って必要な機能を実装しており、地方公共団体のより健全な財政計画を立案・推進することを可能とするシステムです。

公会計活用システム『創生』のリリースとあわせ、ノートパソコンに『創生』、Microsoft SQL Server（データベースソフト）、Microsoft Excel がセットアップ済みで、インストラクト1回分が付いた『フルパック』による提供も2018年6月1日(金)より開始しました。（販売価格は『フルパック』¥900,000.-（税抜）～）

公会計システム『PPP（トリプル・ピー） Ver.5 新統一基準対応版』は、約870の地方公共団体に導入いただいておりますが、今回新たにリリースしました公会計活用システム『創生』も含め、全国の自治体と一部事務組合、合わせて約2,000団体を対象に販促活動を強力に推し進め、既に確立している地方公会計システムのデファクトスタンダードの地位を更に確固たるものにし、地方公共団体の財政の健全化に寄与してまいります。

(※1) 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」のページ

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

(※2) 公会計システム『PPP』のページ

<https://www.systemd.co.jp/solution/solution-5/ppp/>

(※3) 公会計活用システム『創生』のページ

<http://www.systemd.co.jp/solution/solution-5/sousei/>

(※4) 総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」のページ

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000207.html

【会社概要】

名称 : 株式会社システムディ (JASDAQ : 証券コード 3804)

所在地 : 京都市中京区烏丸通り三条上る

設立 : 1982年4月28日

資本金 : 4億8,426万円

従業員数 : 212名

代表者 : 代表取締役 堂山 道生

TEL : 075-256-7777(代)

URL : <http://www.systemd.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社システムディ

担当者 : 公会計ソリューション事業部 後守

TEL : 075-256-7780

FAX : 075-256-5061

E-mail : ppp-info@systemd.co.jp